

第5次ニセコ町総合計画第2次見直し検討委員会（第3回）会議録（概要）

◇日時 令和2年1月29日（水）16:00～18:35

◇場所 ニセコ町役場第二会議室

◇参加者 【委員】磯野 浩昭、井上 剛、斉藤 海三郎、竹石 成樹、坪井 訓、
安岡 洋介、佐々木 真理、高井 裕子（敬称略、以下同様）
【事務局】山本 契太（企画環境課長）、柏木 邦子（企画環境課参事）、
齊藤 徹（企画環境課経営企画係長）、梅田 滋（企画環境課集落支援員）、
澤田 円（企画環境課経営企画係主事）

<議事> ○：委員からの発言、●：事務局からの発言、→：委員からの発言に対する事務局回答

1 総合計画見直し案の概要について説明（齊藤係長）

見直しを行った際に変更した点やそのポイントを説明。

- ・概要版の基本計画を変更。
- ・計画のP20～の人口推計について、自治総合戦略からの引用。
- ・戦略ビジョン3について、シナリオを変更。エネルギーについて、省エネから再エネの流れにするためにステップ2に5-③をステップ3に5-①と②を持ってきて、順番の入れ替えを行った。
- ・P46～の政策項目には影響度類型が2010年、2015年、2019年ともにⅣだったものについて「重点」マークを記載している。

2 総合計画見直し案について意見等

○1-②にランドデザインの策定について書かれている。ランドデザインはどんなものを前提として考えているのかという問題がある。別紙の人口推計から、人口がどのくらい増えて減って、どんな年齢層の人が住むのか、そういったことを頭に入れてランドデザインを考えるたらどうか。将来の人口予測と総合計画との整合性を検討していけばいいと思う。

○1-①に準都市計画の見直しの検討とあるが、なにをするのか。

○山のほうでの開発でホテル6棟くらいの建設が予定されている。また、別荘地もできており、それらは海外の人が中心である。海外の人たちをどう扱うのか。準都市計画区域外のところにも開発の波が来ており、そこをどうするのか、見直しは必要である。

○ゾーニングしたらいいか。

○ゾーニングも見直しの際の一つの考えであるが、それを結論として決めずに様々な方法を検討したらいいのではないか。

○ニセコ町は建ぺい率50%で一律している。しかし、比羅夫地区は区画ごとに建ぺい率が設定されている。建ぺい率50%というのは、札幌などの都市と同じなので、具体的にはそういったことの見直しが必要である。建物を建てることは現在も進行していることであるから、早急に検討してほしい。景観条例の見直しについては先日、有島で住民説明会が行われた。2階建ての従業員住宅を3棟建てるというものであったが、とても杜撰で、再度説明会が行われる予

定である。本来はシミュレーションを8方向程度、遠近景が必要となるが、5方向で近景ばかりであった。また、有島記念館のガラス張りから建物が見えるはずであるが、そういった写真もなかった。しかし、取り付け道路はすでに完成している。排水についても第2カシュンベツ川へ排水する予定となっており、オピラメの会からはイトウの関係で困るという意見が出ていた。景観条例を企業が把握できていないのは企業だけの責任なのか。町が許可して住民説明会を開催している。町と企業の共同責任で説明会をしているのに、町の職員は来ていなかった。こういった実態を踏まえて、景観条例を見直してほしい。

○住民と企業とで差があると感じた。企業側は行政と話をしてもう一度説明会をすと言っていた。こういったことがないがしろにされると、こういった検討委員会などが意味をなさなくなる。

○開発の話の中で、水の話は出たか。自前の井戸を掘っていて、今あるものに影響がないということは確認しているのか。

○水については特に話が出なかった。町が分かっている話が進んでいるのではないか。

○建設は法律で規制できるものではなく、自分が持っている土地は何をしてもいいということになっているはずである。建設を規制するというよりは歯止めをかけるという考えではないか。町として法的な縛りはないので建設してはいけないとは言えない。建物は建つし、水は流れるのだから、お互いに納得いく説明をすることは難しい。戦略ビジョン1には維持・向上が書かれているが、何をもち維持・向上とするのか。

○住民の意向を十分に考慮することで歯止めがかかるのではないか。

○それで歯止めがかかるか。

○比羅夫の電柱は地中化しているが、一部で電柱が立ってしまっていることをみた住民が署名運動をして撤去となった。住民が動けば変わることもある。カシュンベツ川はすごく素敵なので、川に排出して汚染されるようなことになっては悲しい。

○開発を進めてほしいわけではないけれど、誰がどうさばくのか、落としどころはあったほうがいい。今回のような住民説明会に役場職員が出てきていないとなったら、誰が動くのか。

○住民が動くにはどのくらいのお知らせがあったかが重要である。今回の住民説明会では有島地区にしかお知らせがなかった。どれくらいに周知できてどのくらいの人を集められるのか、広報の仕方は考えるべきである。

○2-②に自伐型林業のことを加えてはどうか。自伐型林業は効率的であるし、自然も守られる。

●自伐型のような細かいところまで書くべきか。方法として自伐型林業があることも係は分かっている、具体的な内容は今後出てくる。総合計画はあくまで方向性を示すものである。書くべきであるなら検討するが、どこまで受け取るべきか。

○書いてあることがいいのか、書かなくともいいのか。具体的なことが町民に分る方法ならいい。

●個別計画や中間計画は様々ある。総合計画に自伐型林業を書くのであれば、個別計画などにも書かれていないとおかしい。

●自伐型林業については、第2次アクションプランにはエネルギーの切り口から書いている。環境保全ではなく、林業を地元で回せるのか、地産地消の観点で、森林の循環について調査して

いる。

○3-④のゴミアプリとは何か。

- どうやって分別すればいいか、分別が分からないものがすぐ調べられるようなもの。
- スマホを使って判断できる。
- ゴミの日が分かったりもする。

○4-②では空き家について触れているが、別荘については触れていない。書き加えてはどうか。

- 課長ヒアリングの時に議論になった。基本的には空いている別荘があったら、不動産が扱うことになっている。

○ニセコに別荘を建てたけれどももう来ないので、売りたいという人の話を聞いた。不動産屋や空家バンクに情報を出していないので他の人にはわからない場合はどうしたらいいのか。

○総務省などでは自動運転を推進したり、Society5.0 が提唱されていたりする。これらはいずれ普及するものである。4-⑤のスマート交通に含まれるのか。オリンピックでは実証運行され、ここ5年以内のところでは技術的にあり得るものになる。

- 自動運転は開発途中のものであり、ニセコの雪山などで実行できるレベルではないと思うので、言葉としては載せない。運転手の確保が不要となるので、どんな条件でも運行できるようになれば検討する。
- 自動運転やカーシェアはいかに賢く導入するか、というところである。自動運転についてもエネルギーの視点から第2次アクションプランの中で検討している。交通の問題は町内のコンパクトシティと関わってくる。4年で導入には至らない。

○自動運転は事故もあったりするので、導入はなかなか難しい。エネルギーと助け合い交通が関わっているならば、電気自動車貸してくれるなどあったらいい。南西地区は移動距離が長いのでそういうところに電気自動車があるといい。

- 福井地区は町内会で画期的なことをしている。自分たちの車で乗合交通をしている。公的な車を使うとなれば制度や申請が変わってくるので検討の必要がある。

○福井地区の話、全く知らなかった。詳しく知りたい。

○高齢で免許を返納した方や免許を持っていない人など、デマンドバスの予約が取れず、当てにならないので生活が不便になっているという実情があったので、それを自分たちで何とかしようと思い始めた。調査したところ利用希望者もボランティアドライバーも居た。倶知安への需要が利用の半数ある。町内会長がオペレーターをして予約などの管理をしている。11人くらいの利用者がいて、一人のドライバーにつき月に2~3回の利用がある。

○倶知安まで行って、帰りはどうしているのか。

○別の人が対応している。利用者からは大変好評である。

○いい取り組みである。だが運転手は大変である。

- 白タクにならない範囲内で実費程度の金額を払っている。

○当初は半年の予定だった。しかし、利用者は冬のほうが大変であるから、試行期間をもう半年延長した。町や町内会からの援助もあり、保険の補助やけん引ロープ、スコップ、ドライブレコーダーなどを貸してもらっている。

○グレーではなく白なのか。

●白である。実費程度の支払いをしているが、本来もっと安いのではないのと言われれば、商売でやっていると思っているのか、と言えるくらいしっかりした取り組みをしている。

○規模が大きくなるといわれてしまうかもしれない。

●福井地区では載せる人を福井地区の住民に制限してやっている。

○他から依頼があっても丁重にお断りをしている。同じ規模の町内会でも実施するのは難しい。タクシー会社などから文句を言われてしまう。

○線引きは必要である。

○デマンドバスに乗れないことはすごく不便である。冬にスキーバスを運行することにより、乗車できる人が増えたとあるが、まだ、断わられている人もいる。デマンドバスの見直しは必要である。

○交通はすごく大事である。福井地区しかできないではなく、町として取り組めたらいい。

○農家人口や農家戸数は統計的にみると減り続けている。6は農業について書かれているが、この危機感は文章化されているのか。

●農業振興計画には記載がある。花嫁対策などもきっちり載っている。

●総合計画には載せていない。個別計画の中では深刻な課題として取り上げられていて、議論になっている。6-⑥では新規就農者の支援について記載するなど、農業振興計画の認識を踏まえて書いている。

○戦略ビジョンのシナリオでは触れておらず、よくなる方向でしか書いていない。

○P15の農業の現状分析の中で、新規就農希望者の受け入れシステムがない、と書かれていて驚いた。

●新規就農希望者は多く、一人ひとり対応している。しかし、現実的には条件に合う人が少なく、断念する人が多い。ニセコには研修制度がないのでニセコの農家では受け入れがなく、近隣町村には制度があるのでそっちへ行っている。何もしてないわけではなく、総合的に支援制度が弱い。もっと柔軟に対応してもいいと思うこともある。

○新規就農をしたいと意欲がある人が来るのに、敷居をあげている。

●新規就農については研修等で市町村間をまたぐとなかなか難しい。3~5年先に農家を辞める人のところにうまくは入れればいいが、実際は全然知らない人を受け入れるのは難しい。ニセコは生産法人が少ない。生産法人で社員として受け入れをしてそのまま継ぐというのがやりやすい方法の一つである。そのため、農業人口を増やすのに法人化を進めるのも一つである。農協が合併したこともあり、条件的にも不利である。

●実際にニセコには町村をまたいで新規就農した人がいる。原課としてはあまりよく思っていない。ただ、支援せざるを得ない。市町村間で柔軟性をもってできるといい。個人法人しかなく、生産法人を呼び掛けてもなかなかできない。

○国連では 2028 年までの 10 年を「家族農業の 10 年」と定めている。SDGs について総合計画に盛り込まれているように、家族農業を激励するという意味で加えたらどうか。

○家族農業なので小規模農業のことか。

○小規模農業も含んでいると思う。

○小規模に限る必要はないのではないか。家族農業で大規模農業も実際ある。

○6-⑥で重要なのは花嫁対策である。家族を継いで農業をやっている人が多いが、その中でも花嫁については深刻な問題である。困っている人が多いなかで、どんなことができるのか。町ではグリーンパートナーやっているけれど他にももっとやらないといけない。花嫁問題が農家も酪農家も継げない理由の一つになっている。

○継げないことにより、農業人口や農業戸数の減少につながっている。研修の受け入れが難しいとは言っていない。

●将来、他町村に出ていくと分かっている人に対して、どこまでお金を使えるかというところも問題になる。

●具体的な内容はともあれ、後継者やその支援について総合計画に項目がないので付け加えたほうがいいか。

○そのほうがいい。

○「農業と観光のまちニセコ」と言っているからには観光についても重点の一つである。8-②に「観光協会の支援と体制づくり」という記載があり、観光協会の前にかかれていた「既存組織の補完による今後の観光振興を強力に推進する」という部分が消されている。なんの体制づくりなのか。今の文章だと、観光協会の体制づくり、という意味になる。

●課長ヒアリングの中で観光協会はミッションを果たし切れていないという話題が出た。

○町民から見てもそう思う。観光協会の体制自体がどうなのか。支援と体制づくりではなく、解体と出直しではないか。今の観光協会は企業のトップが名を連ねているだけでプロパーがいない。JTB から出向してきても辞めて帰るので、機能していない。きちんと体制づくりしてほしい。これは町がやるべきことなのか。

●観光については来年度観光振興計画の作り直しをすることになっている。観光協会の部分も大きなテーマになると思う。そのため、総合計画では頭出ししておく。

○8-②で「交通アクセスの向上」「ニセコエリアの二次交通の確保」が削除されているが、移動したのか。

●同じく 8-②の「域内交通の確保、充実」に含まれる。

○8-⑤に MICE について記載されているが、どの規模の MICE か。

○町民としては MICE ではなく、もっと小規模な誘致をしたほうがいいと思っている。MICE とは大きな規模のもので、ニセコには合わないのではないか。

○MICE の定義としては、あらゆるものが含まれるのではないか。しかし、大規模のものはニセコには向いていない。豊かな自然などを求めている人を MICE 誘致したらいいのではないか。

○普通の MICE 誘致とは違うのか。

○そもそも英語表記や専門用語はわからない。

●課長ヒアリングをした際、大規模な誘致の考えは示されなかった。MICE にはいろいろな内容、規模のものが含まれる。来年度作成する観光振興計画で考え直しをするのでなはいか。ただ、大規模ではなく、ターゲットも国内にしたいとの意見もあり、議論していくこととなっている。

○8-③の「都市圏でのプロモーション」とはどのようなものか。

●札幌などでのプロモーション活動のことである。

○SNS がなかった時代には札幌の地下歩行空間などでのプロモーションは効果もあったと思う。しかし、十分ニセコの情報は伝わっていて、海外からも来ている。お客さんを呼びに行くのではなく、来られた方に対応するほうがいいのではないか。プロモーション活動に行っている職員は苦痛ではないのか。これまで宣伝を重ねてきているので、これからは方法を変えてもいいのではないか。準備も大変だし、商品を守る個数は変わらないもしくは減っていることもある。

○先ほど出た、カシュンベツ川の話について、イトウがいて、それを守りたい気持ちはわかる。しかし、職員住宅を建てる側の意見としては、建てないと従業員が雇えない。有島に寮が立つ話も知らなかったが、場所が違っただけのことで、建てることに否定はできない。建設を辞めさせるとか、そういうことではなく、水を綺麗にする装置をみんなで入れるとか、方法を探せばあると思う。イトウを守りたい気持ちはみんな思っていることだから、方法を検討したらいいと思う。

○有島地区は特殊な地区である。歴史や自然景観など、他とは少し違う。

○しかし、土地の持ち主は売っている。難しい問題である。建設を阻止するではなく環境に配慮したものを検討したほうがいい。

○都市圏のプロモーションについては「ニセコに来てください」というところからの発想転換が必要ではないか。地元の文化や生活を体験する、地元のものを食べるといったことから、地図を作ったり、バスを走らせたり、来てお金を落としてもらうではなく、こちらは何を提供できるか、考えなければならない。今年は雪が少なく、コロナウイルスも流行って観光が落ち込んでいる。そういうことがあってもニセコに来てもらえるように、観光面だけでなくいろいろなところが考えなければいけない。

○学校に関して言うと、近藤小学校は地域とつながりがあるのでとてもいい。しかし、先生と地域の繋がりが薄い。先生が忙しくてなかなか交流がない。働き方改革などもあるが、何とかしたほうがいいと思う。学校教育とは少し違うかもしれないが、学校と地域が繋がるためには先生の負担を減らしてはどうか。ニセコは地域に溶け込んだ学校を目指しているのに、相容れない部分である。

○先生を増やすしかないのではないか。町が雇って教員数を増やすなど考えなければ先生の負担は減らないのではないか。

○業務が多いと子供と関わる時間がない。何ができるかを考えて、あそびっくでは近藤小学校で読み聞かせをしている。こういったことが先生たちの役割を果たすのではないか。

●コミュニティスクールがまだ進んだレベルにはなっていない。本来は先生の負担を住民のノウハウで減らしていくのがコミュニティスクールの役割である。公営塾も学校教育の一部に町民が関与していくことである。町民ができることとしてどんなことがあるか。

○今もコミュニティスクールは、学校の先生にとって余計な仕事が増えるものと思われるのではないか。

○コミュニティスクールが機能すれば先生方の負担は減る。今は厄介なものと思われる。先生全員がコミュニティスクールのどこかの部会に属することにすればいいが、1人2人だけが属するとなるとその人にだけ負担がいて、うまくいかないのではないか。

○学校の先生の負担が大きいことはニセコだけの問題ではない。難しい問題である。

○幼児センターから高校まで一貫した教育は珍しいのでうまくいってほしい。

●町民アンケートではコミュニティスクールの満足度が高かった。これは期待値の現れでもあると思うので、総合計画での大きな位置づけとなる。

○各学校やコミュニティスクールの取組は広報誌に折込で入ってくるので、それをみると子どもの動きがわかる。町民を巻き込むのは情報発信方法次第である。

○プールの建て替えをしてほしい。町民アンケートの自由記述にも多く回答があった。水のプールなど考えられない。子ども達は震えていて、ストーブに直行していると聞く。温水にすれば快適だし、高齢者もリハビリなどで利用できるようになる。

●課長ヒアリングでも大きな話題となった。原課としてそれは無理に近く、不可能という回答であった。一番大きな理由は財政の問題であり、また、使い道としても問題が出てくる。

○優先順位は低いのか。

●かなり低い。

●公共施設はすべてを一括で考えるので、プールだけで話をすることはできない。様々な施設について何年に更新し、予算でどう対応するかを考えている。ニセコ町は一人当たりの公共施設面積が広い。総面積を減らさないと、捻出できない。町の図書館や体育館を学校と一緒に使うなどしなければ維持管理が難しい。そのためプールまではなかなか踏み込めない。

○財政については行政的な立場の考えであり、プールの問題は町民講座でも話題になっている。財政的問題を話してもらえれば、町民の反応は違うと思う。

●そういった話をしてこなかったのは行政の悪いところであると思っている。他の自治体では学校の水泳の事業をスイミングスクールへ委託しているところがある。スイミングスクールはバスもプールもあり、インストラクターがいるので、お任せすることができる。山でリゾート開発があって、プールのある宿泊施設の話もある。そういったところを使わせてもらえばいい。方法はさまざまある。

○行政が情報を出していないというのは、どの問題に対しても言えることである。

○スキーについても、スポーツ施設は足りないといわれている。カナダのウィスラーは室内にト

ランポリンやプールなどがある充実した施設がある。そういった施設がニセコにもあれば学校や高齢者にとっての運動施設にもなる。また、観光と地域との結びつきにもなる。

○甘露の森、ヒルトン、アルペンなどを町民が使いやすくなるといい。アルペンには樺山小学校の子どもたちが行っている。

●施設側としても施設が使われることは悪くはないことだから、嫌とは言わないはずである。リゾートと地域の繋がりになる。

○12-②に子どもたちにリフト券の提供とあるので、大人にもあってほしい。「児童生徒」という言葉を消してほしい。

○観光と町民が繋がっていないと思う。

○町民はスキー場無料とかになったら、移住が増えるかもしれない。

○17-①に防災マップについて書かれているが、間違っているところあるのですぐに直してほしい。

○14-③に「安否確認の仕組みづくり」とあるが、誰に声掛けをするのか、誰が確認するのは大きな問題である。17-①には「自主防災組織の立ち上げ」とあるがこれによる安否確認は町内会を通じてのものである。町内会に入っていない人、町内会がない人はどうするのか。未加入の人は地区ごとにどのくらいいるのか。それを分かって体制を作らないと、取り残される人ができてしまう。町民を分断しているに等しい。

●課長ヒアリングでは、地域の中での仕組みづくりは行政がリーダーではなく、地域の中で自発的に行い、地域に見合った形でつくるものであり、高齢者や町内会に入っていない人については地域の中で議論してほしいとのことだった。安否確認についても同じ課題があり、国土強靱化計画にも記載している。

○先進事例として取り組む町内会があってもいい。ただ、ニセコの町内会すべてでは無理だと思う。小さい町内会や町内会がないところは、町が誘導する仕組みを作って関わりがないと現実的には難しいのではないか。

●役場も全く手を付けていないわけではなく、声掛けして取り組んでいる。

○他の自治体の仕組みをニセコの町内会に合わせて作り直すにしても、それなりの町内会の規模で人がいないと難しいのではないか。一町内会ではなく、いくつかの町内会を含む大きな範囲でとらえてはどうか。

●現在、中央地区と西富地区で取り組み始めている。2つの地区はそれぞれタイプが違うので、どのような組織が立ち上がってくるか。モデルとなることが期待されている。

○地域の特性、人数、地形によって計画を立てることに賛成である。ただ、ある程度、町が意見や助言をしていかないと難しいかもしれない。

○町内会に入っていない人を除外することはあり得ないが、場合によってはあり得るかもしれない。広報誌が全住民に行き渡っていないので、全住民に届けるのを当たり前にしていったほうがいい。

○家に広報誌が入っている時と入っていない時があった。大家に尋ねたら、欲しい人にだけ配っていたので、要る要らないにかかわらず配ってほしいと伝えた。町内会費を払っていてもそう

ということがあった。徹底したものが必要なのではないか。

○15-④にこども館や放課後子ども教室についての記載があるが、学童の性格が不明確になっている。福祉の面もあるが、預かっているのは小学生なので、内容としては教育も含まれる。こども館と小学校は連携がとれておらず、それにもかかわらず、小学校はこども館の文句ばかり言っていると聞く。こども館と小学校とが引継ぎがうまくいくような連携があるといい。また、こども館は小学校6年生までの受け入れ拡大にしたが、結局3年生までの受け入れしかできていない。4年生以上の親は困っている。収容面積などの問題もあると思うけれど、子育て世代を助けることは大事なことであるから、検討してほしい。

○16は障がい者福祉について書かれているが、障がいがある人には明らかにわかる人と分かりにくい人がいる。分かりにくい人はうまく社会に入っていけない人で、そういった人たちに支援が必要である。障がいのある人も含め様々な人が集える場所がニセコにはまだないのではないか。作らなければいけないと思う。

○相互扶助という言葉を使ってもいいと思う。行政が使うと、行政の責任を転嫁しているようなとらえ方になる。昔と今とずいぶん意味合いが違う。

○総合計画のビジョン9のフレーズに使っているが、それも辞めたほうがいいか。

○様々な場面でうまく使われているように感じる。

●都合よく使ってはいると思うが、町は「共助」といった意味合いで使っている。総合計画のビジョン9で「相互扶助」という表現をしているが総合計画を作った当初は使い方が曖昧だった。

○行政が使うと意味が変わる。

●次期見直し時に検討する。

○都合よく使うのを辞めてくれたらいい。

○16-④にユニバーサルデザインに関する記載について、ユニバーサルデザインは誰でもわかるものであるから、社会になじめない人達にとってもとても大事なものである。表示を文字ではなくイラストにするなど方法は様々あるので取り組んでほしい。

○17-①について、地域防災計画に原子力防災計画は含まれているので、個別に記載しなくていいのではないか。

●出典表が古いものであった。計画本体では修正している。

●戦略推進プランについても同様である。

●課長ヒアリングと係ローリング作業を同時並行で進めてきたが、タイムラグがあったため、違いが生じている。

○ラジオニセコは防災と切り離せない。防災ラジオは全世帯にあるのか。そういった調査はしているのか。

●配布率はある。

○緊急のお知らせはラジオを通して入ってくるので、全世帯に配布するべきである。ラジオニセコは防災に重要である。

○配布していない人は、別荘の人や要らない人か。

●使わない人や自分でラジオを持っている人である。大きい自治体は希望者に配布していて、20～30%の配布率である。ニセコは80%以上の配布率である。定期的にラジオの貸し出しをしていることのお知らせはしている。

○SNSの方が相性いい。FaceBook、HP、Twitterなど情報が一元化していない。すべてのメディアに同じ情報が流れるようにしてほしい。

○住みやすいまちづくりのために、18-④に多様化について書かれているが、いじめやヘイト、ハラスメントは町でも取り組み始めている。世界的にジェンダーの問題などあるので、多様性を認めようという観点から、どこかに書き加えたほうがいいのではないか。

○OSDGsに含まれるのではないか。

○OSDGsのところでもいいと思う。書き加えてほしい。

○時間が過ぎたので議論は以上とする。まだ、言い足りないことなどあると思うので、次回最後の委員会で最終版を提示してもらって議論したい。

○影響度類型の表のⅣの「しきゅう」という漢字が間違っている。(支給→至急)

●修正する。

3 今後のスケジュールについて

①パブコメ

●今回の検討委員会ででた意見を含めて総合計画を修正し、パブコメを実施、最終版とする。

○まだ言いたいことがあるので、次回委員会では最終版にみんなで意見を言う場をメインにしてほしい。

●総合計画の内容について、言い出したらキリがない。齟齬があるわけでない。今日の意見を飲み込んでパブコメを実施する。次回の委員会で中身を直すようなものにはしない。

●修正版は紙媒体で委員へ送付する。

●関連する事業は書いてあるだけと思われがちだが、毎年係ごとに点数をつけたり、追記修正したりして、評価している。今のところまだ整えられていない。

○評価しているなら、公表してほしい。

②町民講座

●2月12日に町民講座を実施する。

③次回検討委員会の日程について

●3月を予定。改めて後日連絡調整する。

終了（18：35）